

新地方公会計モデルによる連結財務書類の整備について

①総務省改定モデル(決算統計や公表されている決算資料を読み替えることにより作成)により作成しています。

②連結の範囲について

1.地方公共団体全体

自治体に属する普通会計及び全ての公営事業会計

普通会計(と場を除く一般会計、同和特会、市有林特会、土地開発特会)、と場特別会計、国民健康保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、老人保健事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民宿舎事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
柳井市水道事業会計

地方公共団体全体の財務4表

2.地方独立行政法人

該当なし

3.一部事務組合・広域連合

柳井地区広域消防組合、周東環境衛生組合、柳井地区広域事務組合、柳井地域広域水道企業団、山口県後期高齢者医療広域連合、山口県市町総合事務組合

4.地方三公社

柳井市土地開発公社

5.第三セクター等(自治体の出資比率が50%以上の法人)

やない花のまちづくり財団、平郡航路(有)

6.共同設立の地方独立行政法人・地方三公社

該当なし

連結財務4表

③連結内部の残高及び取引高の相殺消去等について

例 普通会計と公営企業会計と「繰出」「繰入」の関係



普通会計と公営企業会計で、それぞれ上図の様に決算されますが、ひとつの行政サービス実施主体と考えると、内部でお金を動かただけで、実質的な支出や収入があったとはいえません。そこで、

連結財務書類では、それぞれの決算数値を単純に合算したときに現れる「繰出金」「繰入金」をそれぞれ減額します。



同様に、「他団体(会計)への補助金」と「他団体(会計)からの補助金」、「貸付金」と「借入金」、会計間の取引等、ひとつの行政サービス実施主体と考えたときに内部でお金を動かしたことになるものは、それぞれ相殺消去します。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	43,450,400	①普通会計地方債	19,064,003
②教育	14,649,472	②公営事業地方債	13,923,426
③福祉	1,073,396	地方公共団体計	32,987,429
④環境衛生	5,901,037	(2) 関係団体	
⑤産業振興	25,044,195	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	926,349	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,326,382	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	97,371,231	(4) 引当金	3,590,949
(2) 無形固定資産	964,838	（うち退職手当等引当金）	3,394,777
(3) 売却可能資産	35,506	（うちその他の引当金）	196,172
公共資産合計	98,371,575	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	36,578,378
(1) 投資及び出資金	7,878,029	2 流動負債	
(2) 貸付金	112,585	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,123,126	①地方公共団体	2,707,293
(4) 長期延滞債権	555,900	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,707,293
(6) 回収不能見込額	△ 80,652	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	18,119
投資等合計	10,588,988	(3) 未払金	88,792
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	100,097
(1) 資金	1,442,145	(5) 賞与引当金	178,943
(2) 未収金	233,003	(6) その他	364
(3) 販売用不動産	53,063	流動負債合計	3,093,608
(4) その他	1,096,426	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	2,824,637	純 資 産 合 計	
4 繰延勘定			
		72,113,214 72,113,214	
資 産 合 計		負債及び純資産合計	
111,785,200		111,785,200	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	223,832
②債務保証又は損失補償	2,660,000
（うち共同発行地方債に係るもの）	
③その他	288,012

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち29,108,389千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

地方公共団体全体 行政コスト

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	2,670,702	12.3%	281,964	304,289	552,424	354,946	381,384	24,128	594,561	177,006			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	370,934	1.7%	0	0	0	0	0	0	370,934	0			0
	(3) 賞与引当金繰入額	178,943	0.8%	0	0	0	0	0	0	178,943	0			0
	小 計	3,220,579	14.9%	281,964	304,289	552,424	354,946	381,384	24,128	1,144,438	177,006			0
2	(1) 物件費	2,444,419	11.3%	256,810	359,771	227,543	934,953	263,457	23,888	371,177	6,721			99
	(2) 維持補修費	99,390	0.5%	17,289	6,369	400	38,394	22,134	3,862	10,942	0			
	(3) 減価償却費	2,976,213	13.7%	1,341,281	303,708	29,693	266,712	827,368	28,783	178,668	0			
	小 計	5,520,022	25.5%	1,615,380	669,848	257,636	1,240,059	1,112,959	56,533	560,787	6,721	0		99
3	(1) 社会保障給付	8,177,728	37.7%		43,746	8,133,582	400							
	(2) 補助金等	2,915,272	13.4%	3,222	60,804	1,832,861	141,119	186,448	518,268	170,695	1,855			0
	(3) 他会計等への支出額	772,504	3.6%	108,496	0	366,547	0	73,527	0	223,934	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	11,865,504	54.7%	111,718	104,550	10,332,990	141,519	259,975	518,268	394,629	1,855			0
4	(1) 支払利息	900,634	4.2%									900,634		
	(2) 回収不能見込計上額	103,752	0.5%										103,752	
	(3) その他行政コスト	68,486	0.3%	0	0	67,001	1,485	0	0	0	0			0
	小 計	1,072,872	4.9%	0	0	67,001	1,485	0	0	0	0	900,634	103,752	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,678,977		2,009,062	1,078,687	11,210,051	1,738,009	1,754,318	598,929	2,099,854	185,582	900,634	103,752	99
(構 成 比 率)				9.3%	5.0%	51.7%	8.0%	8.1%	2.8%	9.7%	0.9%	4.2%	0.5%	0.0%
check		21,678,977												

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	333,579		66,672	3,912	28,772	143,185	1,627	0	25,377	0	0		10,433	53,601
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,258,673		28,787	294	3,130,936	42,708	41,871	0	11,279	0	0		2,542	256
3 保 險 料	1,830,790				1,830,790									
4 事 業 収 益	1,031,451		170,643	0	0	745,148	115,660	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	33,298		4,745	0	22,004	4,796	1,753	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	6,487,791		270,847	4,206	5,012,502	935,837	160,911	0	36,656	0	0		12,975	53,857
b / a	29.9%		13.5%	0.4%	44.7%	53.8%	9.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		13106.1%	
(差引) 純経常行政コスト a - b	15,191,186		1,738,215	1,074,481	6,197,549	802,172	1,593,407	598,929	2,063,198	185,582	900,634	103,752	△ 12,876	△ 53,857

地方公共団体全体 純資産変動表

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	73,081,353
純経常行政コスト	△ 15,191,186
一般財源	
地方税	5,369,681
地方交付税	4,405,919
その他行政コスト充当財源	1,368,915
補助金等受入	5,377,110
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 8,409
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	△ 267
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	41,919
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,331,821
期末純資産残高	72,113,214

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,097,484
物件費	2,448,370
社会保障給付	8,177,728
補助金等	2,915,272
支払利息	900,634
その他支出	343,380
支 出 合 計	17,882,868
地方税	5,346,436
地方交付税	4,405,919
国県補助金等	4,441,245
使用料・手数料	278,932
分担金・負担金・寄附金	3,252,226
保険料	1,813,166
事業収入	1,029,670
諸収入	176,826
地方債発行額	465,078
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	725
その他収入	727,154
収 入 合 計	21,937,377
経 常 的 収 支 額	4,054,509

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,095,017
公共資産整備補助金等支出	658,896
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,753,913
国県補助金等	845,275
地方債発行額	641,073
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	3,257
収 入 合 計	1,489,605
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 264,308

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,378
貸付金	509,987
基金積立額	376,039
定額運用基金への繰出支出	237
地方債償還額	3,617,339
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	471,172
支 出 合 計	4,976,152
国県補助金等	90,590
貸付金回収額	509,987
基金取崩額	0
地方債発行額	989,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	58,196
収 入 合 計	1,648,173
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,327,979

翌年度繰上充用金増減額	△ 266,747
当年度資金増減額	462,222
期首資金残高	1,246,670
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	1,708,892